

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02075

研究課題名（和文）インドネシア後発地域における観光ファミリービジネスのスタートアップ課題と支援戦略

研究課題名（英文）NON-FINANCIAL SUPPORT STRATEGIES FOR START-UP FAMILY BUSINESS OF TOURISM IN A SMALL ISLAND RURAL AREA OF INDONESIA

研究代表者

桑原 浩（Kawahara, Hiroshi）

琉球大学・国際地域創造学部・教授

研究者番号：90468067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は貧困削減手段としての観光の観点から、インドネシア島嶼地域の一貧困地域を調査対象地とし、家族経営による民泊型宿泊サービス事業のスタートアップ期における非金融分野の課題を広く探索したうえで、国際的支援組織の関与戦略を示すことを目的としていた。当該地の起業家と観光専門家への面接結果から、観光関連ビジネスでの就業経験をもつ起業家には十分なコンサルテーションと支援の焦点化が重要であること、一方、そのような経験を持たない起業家には、「観光客とは何か」といった根本的概念を含めた観光ビジネスの基本を、具体的な作業課題の実践を通じてその習得を促すべきであること、という示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、開発途上国における貧困層が自ら起業し経済的に自立するという世界的課題を取り上げ、その際に最も困難なスタートアップ時期に注目し、特に非金融分野における国際的な外部組織の支援戦略を探索した。起業家と現地専門家への面接調査の結果、支援戦略を立案するうえで、起業家を、観光関係職業経験の有無と起業形態の志向性（ファミリービジネス志向とコミュニティ型ビジネス志向）の二属性から細分化するという新たな支援の戦略的枠組みを提示した。また、公正で機能的な視点から現地スタッフを採用するといった特に国際的な外部組織に期待される支援実施上の留意点も提起した。

研究成果の概要（英文）： This study explores non-financial support strategies for start-up homestay entrepreneurs in rural communities on a small island in Indonesia from the perspective of international development agents. Semi-structured interviews were conducted with start-up homestay entrepreneurs regarding their needs, expectations of support, and the challenges of starting a business. A focus group interview was conducted with tourism experts with knowledge of the research area, to garner opinion about non-financial support strategies. The suggestions risen from the research findings were (i) support for entrepreneurs with experience of working in tourism-related businesses should be as specific as possible, following a preliminary consultation, and (ii) support for entrepreneurs with no experience of working in tourism-related businesses should include the provision of information about the key components of tourism with hands-on activities.

研究分野：観光学

キーワード：プロプア・ツーリズム ホームステイ 南東スラウェシ州 インドネシア

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

Ashley and Roe (2001) が、開発途上国の貧困層に対して観光の経済的恩恵を直接提供しようとする戦略、**pro-poor tourism (PPT)** を提唱して以来、主に開発機関や NGO が実質的に主導したコミュニティ・プロジェクトの事例が数多く報告されてきた。しかし、資本主義国家においては、観光産業の主な担い手は民間企業であり、したがって今後の PPT の戦略としては、民間部門の起業を支援していくことが特に重要であると考えられる。そして、経済的資産をほとんど持たない開発途上国の貧困層世帯が起業するには、大きな経済的、非経済的障害が立ちはだかると予想され、特にその端緒となるスタートアップに関しては、外部組織からの一時的な支援が不可欠である。

2. 研究の目的

途上国における一般的な起業スタートアップ支援については、マイクロファイナンスの手法が実績を収めつつある。しかし、観光事業の多くは、途上国の貧困層世帯が経験したことの無い様々なサービス要素を内包しているため、起業を達成するためには非ファイナンス分野での支援が不可欠である。本研究は PPT の観点から、インドネシアの一貧困地域を調査対象地とし、世帯経営型宿泊サービス事業 (ホームステイ事業) のスタートアップ期における非ファイナンス分野の課題を広く探索したうえで、国際的な外部支援組織の関与戦略を提示する。

3. 研究の方法

(1) 研究対象地

研究対象地は、インドネシア南東スラウェシ州ワカトビ行政区である (図 1 参照)。当区の人口は 2018 年時点 95,737 人 (Badan Pusat Statistik Kabupaten Wakatobi, n. d)、住民の大多数は農業あるいは漁業の従事者である。当区の貧困率は、南東スラウェシ州の平均である 11.63% を超える 14.85% とインドネシア当局により推計されている (Badan Pusat Statistik, n. d.)。当地の主な観光アトラクションは、ワカトビ国立公園に代表される海浜地域におけるマリン・アクティビティと、主に祭事で行われる伝統民族舞踊などである。当区は、インドネシア政府観光省によって、国内 10 カ所の観光開発優先地域の一つに指定されている。そのため、2013 年時点での来訪者数は三千人程度であったが、今後の入域観光客の増加が期待されている。



図 1 研究対象地インドネシア・ワカトビ諸島の地理的位置

(2) 研究戦略

同地域を対象とした観光関係の既往研究がほとんど公開されていないという事情にあるため、本研究は、研究対象地としてのインドネシアの後発島しょ地域がもつ政治経済的背景と、その地におけるホームステイ起業家の社会文化的背景とを十分に考慮する必要がある。そのため、研究対象を重層的で複雑な文脈に関係づけることを許容する研究方法である事例研究法を採用した。

本研究は、2016~2017 年における予備的調査の後、2018 年 6 月及び 7 月に二種類の形式のインタビュー調査を実施した。その一つは、スタートアップ期ホームステイ起業家を対象として、彼らの非ファイナンス分野の支援ニーズを探索するための半構成型個人インタビュー調査である。そして、もう一つは、研究対象地の事情に精通している観光研究者を対象として、支援戦略に関する専門的意見を広く収集するために行われたフォーカス・グループ・インタビュー (FGI) である。より妥当性の高い効果的な支援戦略を開発するために、二つの異なるインタビュー調査から得られたデータを、質的に解釈し、意味的に深く関連する部分を相互に比較検討するという、質的データのトライアングレーションによる研究戦略を採用した。

(3) 調査手法

① スタートアップ・ホームステイ起業家への半構成型インタビュー

対象者となるスタートアップ・ホームステイ起業家の選択過程では、第一に以下の操作的定義によって、対象者のスクリーニング条件を設定した。すなわち、本研究におけるスタートアップ・ホームステイ起業家とは、ホームステイ事業を自ら起業する意思を表明したうえで、その事業を開始するために自宅の増改築の開始、部屋の改装、事業のための設計模型の作成など、具体的な事業開始の行動に着手している個人である。次いで第二段階では、対象者が持ちうる二つの属性を想定し、それら属性を組み合わせて計4種類の起業家タイプを仮定した。すなわち、これら二属性とは、観光関係業務に関する経験の有無と、起業形態の志向性（ファミリービジネス志向とコミュニティ型ビジネス志向）である（表1参照）。最後にこれら4つの起業家タイプに属すると仮定される起業家を、各1名ずつ対象地域の別々の集落から有意抽出した。次いで各々対象者から、彼らが直面する起業の課題と支援ニーズ、そして彼らの起業構想とを探索するために、以下の5つの話題を提供して、半構成型インタビューを実施した。

- ・ホームステイ事業に関する認識と態度
- ・ホームステイ事業を開始する意思
- ・ホームステイ事業に関するビジョンと期待
- ・ホームステイ事業を開始するうえでの恐れと課題
- ・集落外からの支援に対する期待

なお、インタビューは、国際NGOでの勤務経験のある英語＝インドネシア語通訳を介して、本研究責任者が英語で実施した。

表1 調査対象者としたスタートアップ・ホームステイ起業家の属性

	ファミリービジネス志向	コミュニティ型ビジネス志向
	対象者 A	対象者 B
観光関係業務 の経験あり	性別: 男性	性別: 女性
	年齢: 30歳代	年齢: 40歳代
	学歴: 高等学校	学歴: 高等学校
	職業: レンタカー事業 経営者	職業: 主婦兼コミュニティ ビジネスリーダー
	対象者 C	対象者 D
観光関係業務 の経験なし	性別: 女性	性別: 男性
	年齢: 30歳代	年齢: 20歳代
	学歴: 中学校	学歴: 高等学校
	職業: 主婦	職業: 青年組織リーダー

② 当該地観光研究者への FGI

FGIの参加者には、インドネシア当該地域の観光に関する豊富な知識と経験に基づいて、スタートアップ・ホームステイ起業家の支援戦略作成に寄与しうる実用的な情報の提供が期待された。この意図にそって、スラウェシ島の拠点都市であるマカッサル市内より、観光研究者5名が参加者として採用された。そして、本研究責任者が司会役となり、参加者のうち1名がモデレーターを兼務したうえで、英語によってインタビューを実施した。インタビューの冒頭では、まず本インタビューの目的が特に非ファイナンス分野での支援戦略立案に寄与しうる実用的な情報の収集であることが説明され、次いで下記のインタビュー話題が順次提供された。

- ・インドネシアの観光開発において国外からの支援が実施された事例について
- ・当該地域のスタートアップ・ホームステイ起業家を国際的組織が支援するうえでの戦略と方法について
- ・当該地域のスタートアップ・ホームステイ起業家への支援活動として、国内の開発組織が行うのは困難だが、国際的な組織ならば可能となりうる活動について

4. 研究成果

本研究では、途上国農漁村地域における支援対象者を、予め彼らが有する二つの属性から細分化するという既往研究ではほとんど採用されていない手続きを採用した。そして、その結果として、次のような支援対象者の個人特性を考慮した複数パターンの支援戦略を立案した。これらの戦略は、支援対象者が多様化しつつあるという今日の事情に際して、より実効性の高い戦略となりうる事が期待できる。

(1) スタートアップ起業家属性別の支援戦略について

①観光関係業務の経験を有する起業家への支援戦略

観光関係業務の経験を有する対象者Aと対象者Bは、ホームステイ起業を実現するうえで、特に重要な業務上の課題を具体的に理解していた。そして、それら課題の中でも、自力で解決可能な課題と、そうでない課題の区別ができていた。さらには、自力で解決できない課題についても、課題解決のための支援者を具体的に想定できる課題とそうでない課題を、明確に認識していた。したがって、彼らへの非ファイナンス分野での支援において最初に行うべきことは、十分なコンサルティングであると考えられる。そのうえで、国際的組織が支援すべき分野を可能な限り絞り込み、被支援者の個別事情を考慮して必要十分な支援を行うことが望ましい。被支援者の自律的能力を最大限に発揮させつつ、ピンポイントの的確な支援を提供することで、結果として起業の成功率を高めることが期待される。

②観光関係業務の経験がない起業家への支援戦略

彼らは、ホームステイ事業に必要な様々なビジネス・スキル、具体的には、接客スキル、マーケティング・スキル、経営スキル、英語コミュニケーション・スキルなどの、どれもが不足しており、今後向上をしていかなくてはならないと自覚している。したがって、国際的な支援組織は、ASEAN Secretariat (2016)が示しているような包括的なキャパシティ・ビルディングの研修プログラムを提供すべきであろう。しかし、それ以前にさらに重要な研修として、FGI参加の観光研究者が強調したことは、彼らの日常生活に「観光」という要素は極めて希薄であり、観光の常識が欠落していることが多く、まずはそれを解決するプログラムを導入するという支援である。すなわち、観光に関する初歩的であるが根本的概念、「観光とは何か」、「観光客とは何か」、「ホームステイとは何か」ということを、例えばロールプレイゲームや国内で先行する事業者の現地観察といった具体的な作業課題に取り組む機会を提供することで、これら概念を実感を持って理解してもらうことが、優先すべき支援策だということである。

③コミュニティ型ビジネス志向の起業家への支援戦略

途上国農漁村地域のコミュニティにおける決定の仕組みが、先進国地方自治体で一般化している民主的な決定システムとは、相当に異なることも珍しくない。したがって、国際的支援組織は、コミュニティ次第で、近代的な地方自治体とは必ずしも類似しない権力構造がありうることを想定する必要がある。そして、支援がコミュニティ内に新たな軋轢をもたらさないよう、権力構造を十分に把握した後、その上部から合意を得ることを優先すべきである。また、このようなアプローチをとることを、支援対象のスタートアップ起業家と十分協議したうえで、調和的に支援を進めるべきである。

④ファミリービジネス志向の起業家への支援戦略

国際的支援組織による途上国への支援は、コミュニティを支援対象の最小単位と仮定して、コミュニティ・リーダーを中心としたグループに支援策を提供する傾向がある。しかし、途上国農漁村地域のコミュニティの権力構造は、国家の近代化やグローバリゼーションの過程でかなり多様化してきている。途上国農漁村地域といえども、コミュニティによっては、その同調圧力からある程度独立している世帯も相当に存在している。本研究でのファミリービジネス志向起業家である対象者Aの世帯は、まさにこのような世帯に該当し、コミュニティの事情とは無関係にインターネット技術習得への具体的な支援を望んでいる。しかし、コミュニティ・リーダーの意向に沿った典型的支援がなされた場合、コミュニティ・リーダーとの関係が弱いファミリービジネス志向の起業家は、支援対象から漏れてしまう事態も考えられる。したがって、国際的支援組織が、ファミリービジネス志向の起業家を含む支援を計画する場合は、複数のコミュニティを横断する支援という枠組みをまず設定し、コミュニティ内の周辺のメンバーであっても、支援を受けやすいプログラムを提示すべきであろう。

(2) 国際的支援組織が当該地での支援活動において特に留意すべき点

本研究対象国インドネシアを含めて、多くの開発途上国には、観光含めて地域開発に携わる複数の開発関係組織が既に存在している。そのため、本研究ではその点を十分に考慮し、インドネシア国内の観光研究者から、彼らの秘匿性を確保したうえで、国内開発組織の課題を直接聴取するというある意味で挑戦的なインタビューを試みた。そしてそこから得た情報を参考として、国際的支援組織の支援上の留意点を、以下のように提起する。

国内の開発支援組織による地域観光開発支援プロジェクトが、研究対象地でも既に実施されているが、必ずしも十分な成果を達成できていないことが、FGI参加の観光研究者によって指摘された。そして、彼らが一致して指摘した問題点は、以下の通りである。第一に、それら組織が派遣するチームが、必ずしも機能的なメンバー構成になっていないこと、そして第二には、これらプロジェクトが、その成果よりも予算執行期間だけを重視した紋切り型の支援になっていることである。したがって、国際的支援組織は国内的な権力構造から相対的に自由な立場にあることを活かして、現地採用の支援チーム・スタッフを、可能な限り公正で機能的な視点から採用すべきである。また、支援活動は、順次その成果を評価しつつ、その結果に応じてプロジェクトの

実施期間と内容を柔軟に調整することが、強く期待されている。

なお、本研究を発展させる今後の研究としては、本研究で提示された支援戦略の実際的な妥当性を検証するために、東南アジア農漁村地域で国際的支援組織が関与したホームステイ起業事例に焦点を当て、その支援過程を詳らかにするという研究を構想している。

<引用文献>

- ① ASEAN Secretariat (2016). ASEAN Homestay Standard. Jakarta, Indonesia: The ASEAN Secretariat.
- ② Ashley, C., & Roe, D. (2001). Pro-poor tourism strategies: Making tourism work for the poor: A review of experience (No. 1). Iied.
- ③ Badan Pusat Statistik Kabupaten Wakatobi (n.d.). Number of Population by Age Group and Sex in Wakatobi Regency, 2016-2018. Retrieved from <https://wakatobikab.bps.go.id/dynamicTable/2019/10/15/80/jumlah-penduduk-menurut-kelompok-umur-dan-jenis-kelamin-di-kabupaten-wakatobi-tahun-2016-2018.html>
- ④ Badan Pusat Statistik, Statistics of Sulawesi Tenggara Province (n.d.). Retrieved from <http://sultra.bps.go.id/linkTableDinamis/view/id/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Hiroshi Kuwahara	4. 巻 2
2. 論文標題 NON-FINANCIAL SUPPORT STRATEGIES FOR START-UP HOMESTAY ENTREPRENEURS: AN EXPLORATORY CASE STUDY OF A SMALL ISLAND RURAL AREA OF INDONESIA	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Advanced International Journal of Business, Entrepreneurship and SMEs	6. 最初と最後の頁 1~11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） DOI 10.1108/CG-06-2015-0085	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 桑原浩
2. 発表標題 インドネシア後発地域におけるホームステイ起業の課題
3. 学会等名 日本観光学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Kuwahara
2. 発表標題 NON-FINANCIAL SUPPORT STRATEGIES FOR START-UP HOMESTAY ENTREPRENEURS: AN EXPLORATORY CASE STUDY OF A SMALL ISLAND RURAL AREA OF INDONESIA
3. 学会等名 2nd International Conference on Tourism, Technology and Business Management (ICTTBM 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----